

「新潟市の現状分析」等に対する主な委員会意見

	委員会での発言	対応する課題	委員会提言
1. 新潟市の現状分析			
第1回 議題（3）新潟市の現状分析 その1			
	<ul style="list-style-type: none"> 不良債権回収に関し、税等の徴収体制の見直し、徴収部門一元化も含め、他の自治体の事例も参考に取組んで欲しい。 現状の公会計の限界もあると思うが、経営にバランスシートの考え方を入れていく必要があり、財務状況の分析が必要。 今後の投資計画は時期も含めて見直していく必要がある。 人件費削減による財政支出抑制が行財政改革の中心的要素になっているが、運営していくには最低限必要な人数というのがあるのだから、市としての最適な職員数のシミュレーションが必要。 保有資産の状況把握と遊休施設の活用が重要。 サービスの受益と負担のバランスについて、行政も市民も意識すべきである。 GDPを上げ、税収を上げることに貢献する合併建設計画事業から前倒しで優先的にやり、税収と人口を維持しながら、人件費の抑制が必要。資産形成を頭に入れた戦略的な設計がいる。 基金取り崩しもあり、今後の財政状況は危ない。投資に見合ったリターンの分析が必要。 政令市の青年期であり都心への投資をしなくてはならないし、競争力をつけるためにインフラ整備が必要。 職員の処遇の違いや、意識のズレを是正する必要がある。 意識的に人材を養成することが必要。技量を持った職員を育てないと、本当の意味での効率的な運営はできない。常時、重要課題を検討する専門のセクションなりチームが必要で、対応する質の高い職員の要請が必要。 	<p>収入確保策</p> <p>公会計改革</p> <p>将来負担の縮減</p> <p>適正な職員定数のあり方</p> <p>資産の有効活用</p> <p>受益と負担のあり方</p> <p>都市機能バランスを見た投資 合併建設計画の見直し</p> <p>将来負担の縮減</p> <p>政令市機能強化</p> <p>人材育成・活用, ES(職員意欲)向上</p> <p>人材育成・活用</p>	
第2回 議題（3）新潟市の現状分析について その2			
	<ul style="list-style-type: none"> 職員数を政令市の平均に近づければ良いということではない。新潟市らしい人員配置が大切で、単なる職員削減ではいけない。保育、教育分野に多くの職員が配置されているが、逆に新潟市の特徴、強みと見ることができる。 職員を育て、適切に活用することが重要で、資質、意欲の状態には注意を払う必要がある。 企業がどういう状態で、どんな悩みを持つのか、情報の共有と連携をして、社会ニーズを踏まえた施策対応を。 他都市と比較してインフラが脆弱なのが、有形固定資産額にでている。都市基盤系のプロジェクトが少ない。都市基盤整備部門が存在せず、日本海側中核都市という感じがしない。 公民館が多いが、防災拠点としての活用などの有効活用策などがなく単なる無駄 庁内外の知恵を結集することが重要である。 限られた資源の配分には都市機能向上の視点から優先順位が必要。全市域一律の拡大ではなく、地域の実情を吟味した整備が必要。 	<p>適正な職員定数のあり方 人材育成・活用, ES(職員意欲)向上</p> <p>人材育成・活用, ES(職員意欲)向上</p> <p>政令市機能強化</p> <p>政令市機能強化</p> <p>既存公共施設の効率・効果的な管理運営</p> <p>民間活力の推進</p> <p>都市機能バランスを見た投資</p>	

「新潟市の現状分析」等に対する主な委員会意見

	委員会での発言	対応する課題	委員会提言
第3回 議題(1) 新潟市の現状分析について その3	<ul style="list-style-type: none"> 合併後に他の自治体がやっている程度の人材の横移動を、もっと激しくやっても良い。 仕事の量と質を時代の状況に合わせて把握し、業務を標準化、基準化させながら、人員配置の指標を本庁がリードして基準化していくべき。 施設数が多いが、数だけでなく質(稼働率、集客度、満足度)の観点が重要。 本庁機能を高める必要があり、トータルの市役所機能を見直す必要がある。 合併、政令市としてのビジョン、方向性を明確にしていくこと。「分権、集権」「業務の集中、分散」「統合、組織のあり方」「施設利用の有効性、効率性」「人員配置の方向性」 まず合併の後に当然やるべきことをやり、そこから発生した余裕を使って、前向きな部分、次の段階に向かう。 	適正な職員定数のあり方 適正な職員定数のあり方 区役所と出先機関の見直し 本庁・区役所機能のあり方 本庁・区役所機能のあり方 区役所と出先機関の見直し 政令市機能強化	
2. 合併建設計画			
第2回 議題(2) 合併建設計画について その1	<ul style="list-style-type: none"> 市全体の視点で設計されてなく、合併時点での約束の色合いが濃い。本来的にその施設が必要かどうかを捉える視点は感じられない。 資源の配分の仕方を十分考える必要があり、既存施設の有効活用も検討することが必要。 全市域において一律の拡大を図るのでは無理があるため、地域ごとの実情をよく吟味した上で整備を進める必要がある。 後期新規着手事業は、再度見直しを図っていくべき。着手基準をつくり、検証ができないかぎり、凍結的な扱いをして欲しい。 収入は決まっているので、どこに投資するのか、社会のニーズとマッチさせて方向性を考えなければいけない。 コンパクトシティという考えが必要。人口の減少や、中心部への集中化が見込まれ、全国的傾向として、過剰投資・負担となる下水道と道路の際限ない拡張は最大の不安要因。 政令市としての拠点性、自然資源、観光資源などを最大限活用することが重要であり、都市としての魅力を高め、全国に魅力を発信していく分野に予算や人員を重点的に配分していくべき。 	合併建設計画の見直し 区役所と出先機関の見直し 資産の有効活用 都市機能バランスを見た投資 合併建設計画の見直し 都市機能バランスを見た投資 将来負担の縮減 都市機能バランスを見た投資 政令市機能強化 都市機能バランスを見た投資	
第3回 議題(1) 新潟市の合併建設計画について その2	<ul style="list-style-type: none"> 論理性とか戦略性がない。個別事業の必要性、優先順位を、数ヶ月かけて市長の政治判断などを含めてしっかりと組み立ててはいけない。 施設の有効性、効率性の観点から後期事業の中で見直しができる部分があるかもしれない。 	合併建設計画の見直し 合併建設計画の見直し	
3. 協働			
第3回 議題(2) 協働の取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> 役所の支援事業に対し、支援先はどう思っているのか。仕組みの検証が必要。 継続して強化する必要がある。行政、コミ協、NPO等の担うべき役割(支援(補助金、スペース提供)、参画、コーディネート)を明確にしないと行けない。 	行政改革の進め方 行政改革の進め方	